



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社
コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部IR広報部長 (氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215
配当支払開始予定日 平成29年3月31日

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	135,382	△3.2	16,147	30.8	16,935	28.3	13,801	106.1
27年12月期	139,848	△6.1	12,347	2.8	13,201	2.4	6,696	△20.4

(注) 包括利益 28年12月期 13,476百万円 (61.2%) 27年12月期 8,362百万円 (△29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	104.83	—	8.5	7.9	11.9
27年12月期	50.86	—	4.3	6.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 337百万円 27年12月期 328百万円

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	219,520	173,003	76.5	1,276.10
27年12月期	208,018	163,020	76.0	1,201.46

(参考) 自己資本 28年12月期 167,990百万円 27年12月期 158,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	21,989	△17,673	△3,939	54,231
27年12月期	23,313	△4,592	△3,949	53,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	6.00	—	12.00	—	3,159	47.2	2.0
28年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,422	24.8	2.1
29年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		30.0	

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年12月期の第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	0.9	7,700	5.9	8,100	6.7	5,500	11.2	41.78
通期	138,000	1.9	16,300	0.9	16,800	△0.8	11,400	△17.4	86.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、(添付資料)16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	131,996,299 株	27年12月期	131,996,299 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	353,240 株	27年12月期	345,500 株
② 期末自己株式数	28年12月期	131,647,589 株	27年12月期	131,664,841 株
③ 期中平均株式数	28年12月期		27年12月期	

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	86,523	△3.4	11,430	28.7	13,741	14.1	10,783	15.8
27年12月期	89,576	△7.3	8,878	11.0	12,041	8.0	9,309	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	81.91	—
27年12月期	70.71	—

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	197,869	133,076	67.3	1,010.89
27年12月期	187,534	126,232	67.3	958.84

(参考) 自己資本 28年12月期 133,076百万円 27年12月期 126,232百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更等)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年2月14日（火）・・・・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や堅調な企業収益などから、景気は緩やかに回復いたしました。一方、世界経済は、米国経済は引き続き好調に推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の低迷が長期化し、また欧米における政治リスクが高まるなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体や自動車部品などに使用される高機能、高付加価値製品の需要が着実に回復するとともに、原油をはじめとした資源価格がほぼ年間を通し安定的に推移しましたことから、汎用製品に対する値下げ圧力の強まりなどを背景に売上高は減少しましたものの、製造変動費の低減が利益拡大に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,353億8千2百万円（前年度比3.2%減収）、営業利益は161億4千7百万円（前年度比30.8%増益）、経常利益は169億3千5百万円（前年度比28.3%増益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休不動産や投資有価証券の売却益を計上したことなどから、138億1百万円（前年度比106.1%増益）となりました。

② 当連結会計年度の事業別の概況

当連結会計年度より、当社の建築補修材および土木補修材の販売事業を連結子会社であるアロン化成株式会社に分割承継いたしました。このため、建築・土木製品に関するセグメント別の業績は、従来の「機能製品事業」から「樹脂加工製品事業」に変更しております。また、前年度比につきましては、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の数値と比較しております。

(ア) 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、需給バランスの軟化基調が継続し製品価格は弱含みで推移したことなどから減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの需要が年前半の不振から回復し増収となりました。硫酸および工業用ガスは、製品価格は低下しましたものの底堅い需要に支えられ前年並みの売上となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は412億1千7百万円（前年度比2.9%減収）となりました。

営業利益は、製品価格の値下がりには減収要因となりましたが、無機高純度品の増販や原燃料価格が安定推移したことによる製造変動費の低減などから、48億6千9百万円（前年度比44.6%増益）となりました。

(イ) アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量は堅調でしたが原料価格低下に伴う製品価格の値下がりが大きく影響し減収となりました。アクリル系ポリマーは、高機能、高付加価値製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、製品価格の値下がりなどから減収となりました。光硬化型樹脂は、全般的な需要不振により減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は492億1千3百万円（前年度比5.4%減収）となりました。

営業利益は、アクリル系ポリマーの増販や原料価格低下による変動費減少に加え、シンガポール子会社などにおける固定費改善効果などから、52億7千6百万円（前年度比64.3%増益）となりました。

(ウ) 機能製品事業

瞬間接着剤は、国内販売は堅調でしたが海外での販売が為替の影響を受けたことなどから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末向けの需要鈍化などから販売数量が低調に推移し減収となりました。無機機能材料とエレクトロニクス材料は、無機イオン捕捉剤「IXE®」や無機系消臭剤「ケスモン®」などの販売好調により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は153億4千6百万円（前年度比2.1%減収）となりました。

営業利益は、無機機能材料やエレクトロニクス材料は増益となりましたが、接着剤の減販や広告宣伝費の増加などによる固定費上昇の影響などから、37億3千9百万円（前年度比10.0%減益）となりました。

(エ) 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、新設住宅着工戸数の上昇など市場環境は改善基調にあります。原料価格の値下がりによる製品価格の低下などから減収となりました。建築・土木製品は、販売数量の増加により増収となりました。ライフサポート製品は、製品価格の改定などが寄与し若干の増収となりました。エラストマーコンパウンドは、医療や飲料分野向け製品の販売が好調に推移し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は264億4千7百万円（前年度比0.3%減収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品やエラストマーコンパウンドの増販や主要原料価格低下による製造変動費の減少などから、20億3千8百万円（前年度比39.5%増益）となりました。

(オ) その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は31億5千6百万円（前年度比0.5%増収）、営業利益は2億9百万円となりました。

③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な雇用環境を背景とした個人所得の上昇や企業収益の改善などから、景気は緩やかな拡大に転じるものと期待されます。一方、世界経済は、米国での政策金利引き上げや欧米における保護主義の台頭などの政治リスクの増大が懸念されており、先行き予断を許さぬ状況が続くと見込まれます。また、化学業界におきましては、2014年後半から続いた資源価格安は、主要産油国による原油の減産合意や円安の進行などから上昇に転じており、原燃料価格上昇による製造原価の増加が確実視されるなど、事業環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような中、当社グループは、平成29年から平成31年を実行期間とする中期経営計画「成長への軌道2019」を策定し、基幹事業については生産性改善とコスト競争力を強化、高付加価値製品事業については海外展開を含む成長戦略をより一層推進することを打ち出しました。外部環境の変化には柔軟かつ機敏に対応するとともに、本中期経営計画で掲げたアクションプランを着実に成し遂げることで、さらなる収益力の向上を図り、存在感のある化学企業グループとなることを目指します。なお中期経営計画「成長への軌道2019」の概要につきましては、7ページに記載いたしました「3. 経営方針」をご参照下さい。

<平成29年12月期連結業績予想>

通期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	平成28年12月期 実績	平成29年12月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	135,382	138,000	2,618	1.9%
営業利益	16,147	16,300	153	0.9%
経常利益	16,935	16,800	△135	△0.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	13,801	11,400	△2,401	△17.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、手元流動性の上昇により「現金及び預金」および「有価証券」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ115億2百万円、5.5%増加し、2,195億2千万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ15億1千9百万円、3.4%増加し、465億1千7百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ99億8千2百万円、6.1%増加し、1,730億3百万円となり、自己資本比率は76.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加しましたものの、法人税等の支払額が増加しましたため、前連結会計年度に比べ収入が13億2千3百万円減少し、219億8千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金、有価証券による運用および有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が130億8千1百万円増加し、176億7千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加しましたものの、長期借入金の返済による支出が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が9百万円減少し、39億3千9百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は542億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円の増加となりました。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少、法人税等の支払額の増加を見込み、170億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、140億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、40億円の支出を見込んでおります。

④ 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	75.9	76.0	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.8	65.9	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.0	200.2	216.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり20円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金13円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は26円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金13円、期末配当金13円とし、年間配当金は1株当たり26円とさせていただく予定であります。

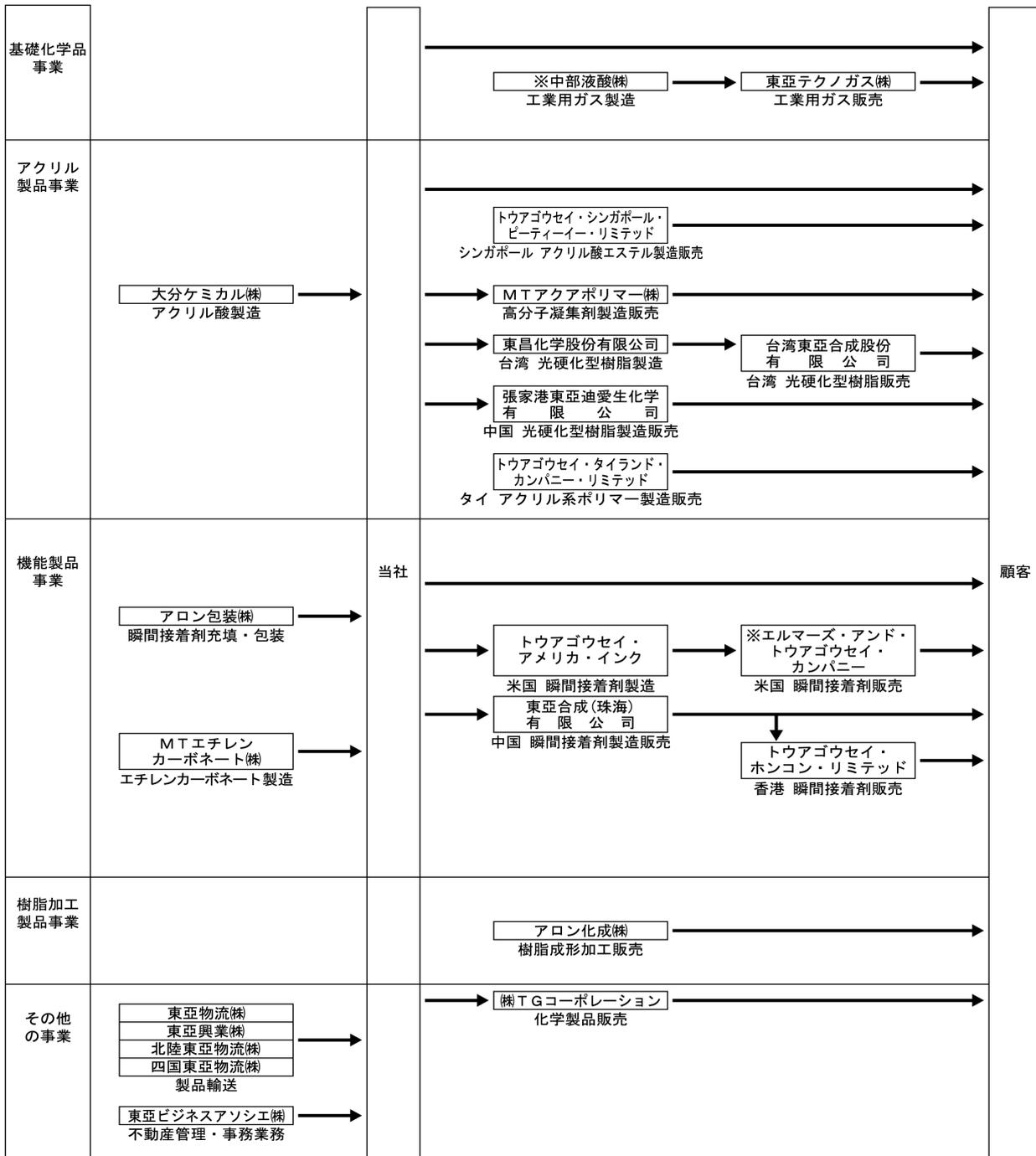
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業ガス等の製造販売	東亜テクノガス(株) 中部液酸(株) 他子会社1社 他関連会社6社
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等の製造販売	大分ケミカル(株) MTアクアポリマー(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド 他関連会社1社
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等の製造販売	アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 他子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建築・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境関連製品等の製造販売	アロン化成(株) 他子会社1社
その他の事業	輸送事業、商社事業等	東亜物流(株) 東亜興業(株) 北陸東亜物流(株) 四国東亜物流(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社2社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、特色ある技術を基盤として化学の領域で事業を創造するとともに、優れた化学製品を提供することにより快適な生活環境を提供し、投資家・顧客・従業員にとって魅力ある成長する企業グループになることを経営の基本方針としています。あわせて、良き企業市民として地域社会に貢献し、より多くの人々に働く場を提供するとともに、環境の保全と積極的な環境改善により地球環境と調和した会社の発展に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、平成37年の東亜合成グループビジョンを策定し、そのビジョンを実現するための第一歩として、平成29年から平成31年までの3年間を実行期間とする中期経営計画「成長への軌道 2019」を、平成28年12月20日に発表いたしました。その概要は次のとおりです。

1) 平成37年のグループビジョン

- ・技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ
- ・国内外で生産販売活動を展開している海外売上高比率25%以上の化学企業グループ
- ・事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ
- ・安定した収益基盤を有する売上高2,000億円以上の化学企業グループ

2) 戦略に対応した組織への改編

当社グループのビジネスユニットを、成長戦略の中核を担う事業と当社の根幹を支える基幹事業に分類し、これに対応した組織に改編。関係会社においても、事業方針に準じた戦略をそれぞれ展開する。

①事業の分類

- ・成長戦略の中核を担う事業

アクリルポリマー、オリゴマー、機能性接着剤、高純度無機化学品、無機機能材料、建材・土木、ライフサポート、エラストマー等

- ・基幹事業

電解製品、アクリルモノマー、工業用ガス、管工機材等

②事業部の再編（東亜合成）

- ・「ポリマー・オリゴマー」「接着材料」「高機能無機材料」の3事業部
海外拡充を含む成長戦略の中核を担う。
- ・「基幹化学品」事業部
基幹事業のコスト競争力強化と維持拡大を担う。

3) アクションプランの概要

①成長戦略展開

成長戦略の中核として、新製品開発、新事業開発、海外展開、M&Aを具体化する。新製品開発と新事業開発は、情報通信・モビリティ・エネルギーの各成長分野を重点として、市場ニーズを的確に把握しながら開発を推進する。

②基幹事業強化

当社グループの経営基盤を支える事業として、生産性の改善とコスト競争力の強化を図る。

4) 中期経営計画「成長への軌道2019」連結数値目標

	平成31（2019）年目標
売上高	1,550億円
営業利益	180億円
売上高営業利益率	11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円

(注) 平成31年目標の前提条件：ナフサ価格 32,000円/KL、為替 105円/USD

(3) 会社の対処すべき課題

いかなる事業環境においても安定して高い収益を確保できる事業体質への転換を図り、将来を見据えた経営基盤のさらなる強化と成長戦略推進のため、中期経営計画「成長への軌道2019」で設定したアクションプランを着実に成し遂げるとともに、

- ①コーポレートガバナンスの徹底
- ②経営判断の迅速化
- ③多様な人財が社内外で活躍できる環境の構築
- ④人財育成

を重要課題として取り組む。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,969	28,966
受取手形及び売掛金	38,699	40,302
有価証券	41,000	44,000
たな卸資産	16,037	14,162
繰延税金資産	840	956
その他	926	756
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	113,434	129,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,317	18,572
機械装置及び運搬具（純額）	22,868	20,917
工具、器具及び備品（純額）	1,991	1,884
土地	17,385	17,135
リース資産（純額）	134	127
建設仮勘定	1,318	1,314
有形固定資産合計	63,016	59,953
無形固定資産		
のれん	9	—
リース資産	2	0
その他	477	500
無形固定資産合計	488	500
投資その他の資産		
投資有価証券	27,344	26,983
退職給付に係る資産	1,673	1,229
繰延税金資産	60	54
その他	2,045	1,703
貸倒引当金	△46	△15
投資その他の資産合計	31,077	29,955
固定資産合計	94,583	90,409
資産合計	208,018	219,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,140	13,729
短期借入金	2,730	2,502
リース債務	61	55
未払法人税等	2,376	4,142
賞与引当金	17	18
その他	9,389	9,070
流動負債合計	27,715	29,519
固定負債		
長期借入金	9,963	9,805
リース債務	85	81
繰延税金負債	3,116	3,280
退職給付に係る負債	160	158
その他	3,957	3,671
固定負債合計	17,282	16,997
負債合計	44,997	46,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	110,489	120,999
自己株式	△269	△278
株主資本合計	147,905	158,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,898	7,955
為替換算調整勘定	2,199	1,922
退職給付に係る調整累計額	169	△296
その他の包括利益累計額合計	10,267	9,582
非支配株主持分	4,846	5,012
純資産合計	163,020	173,003
負債純資産合計	208,018	219,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	139,848	135,382
売上原価	104,420	95,717
売上総利益	35,428	39,665
販売費及び一般管理費		
販売費	14,238	14,528
一般管理費	8,841	8,989
販売費及び一般管理費合計	23,080	23,517
営業利益	12,347	16,147
営業外収益		
受取利息	65	60
受取配当金	642	760
持分法による投資利益	328	337
為替差益	11	—
固定資産賃貸料	186	92
雑収入	151	161
営業外収益合計	1,385	1,411
営業外費用		
支払利息	111	101
為替差損	—	95
遊休設備費	110	97
環境整備費	165	205
雑支出	144	123
営業外費用合計	531	623
経常利益	13,201	16,935
特別利益		
固定資産売却益	671	3,685
投資有価証券売却益	40	619
補助金収入	116	10
特別利益合計	828	4,315
特別損失		
固定資産処分損	340	535
減損損失	1,826	19
特別損失合計	2,166	554
税金等調整前当期純利益	11,863	20,696
法人税、住民税及び事業税	3,863	5,951
法人税等調整額	908	522
法人税等合計	4,772	6,473
当期純利益	7,091	14,223
非支配株主に帰属する当期純利益	394	421
親会社株主に帰属する当期純利益	6,696	13,801

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	7,091	14,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	58
為替換算調整勘定	△152	△338
退職給付に係る調整額	△225	△466
その他の包括利益合計	1,271	△746
包括利益	8,362	13,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,012	13,116
非支配株主に係る包括利益	349	360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,798	106,306	△230	143,760
会計方針の変更による累積的影響額			647		647
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,886	16,798	106,953	△230	144,408
当期変動額					
剰余金の配当			△3,160		△3,160
親会社株主に帰属する当期純利益			6,696		6,696
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,536	△39	3,497
当期末残高	20,886	16,799	110,489	△269	147,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,249	2,306	395	8,951	4,637	157,349
会計方針の変更による累積的影響額						647
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,249	2,306	395	8,951	4,637	157,996
当期変動額						
剰余金の配当						△3,160
親会社株主に帰属する当期純利益						6,696
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,648	△106	△225	1,316	209	1,525
当期変動額合計	1,648	△106	△225	1,316	209	5,023
当期末残高	7,898	2,199	169	10,267	4,846	163,020

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,799	110,489	△269	147,905
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,886	16,799	110,489	△269	147,905
当期変動額					
剰余金の配当			△3,291		△3,291
親会社株主に帰属する当期純利益			13,801		13,801
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,510	△8	10,501
当期末残高	20,886	16,799	120,999	△278	158,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,898	2,199	169	10,267	4,846	163,020
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,898	2,199	169	10,267	4,846	163,020
当期変動額						
剰余金の配当						△3,291
親会社株主に帰属する当期純利益						13,801
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	△276	△466	△685	166	△518
当期変動額合計	57	△276	△466	△685	166	9,982
当期末残高	7,955	1,922	△296	9,582	5,012	173,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,863	20,696
減価償却費	8,857	7,965
減損損失	1,826	19
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△20	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△433	△232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△2
受取利息及び受取配当金	△707	△820
支払利息	111	101
為替差損益 (△は益)	0	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△619
持分法による投資損益 (△は益)	△328	△337
固定資産売却損益 (△は益)	△671	△3,685
補助金収入	△116	△10
固定資産処分損益 (△は益)	340	535
売上債権の増減額 (△は増加)	3,679	△1,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,427	1,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,554	596
その他の資産・負債の増減額	308	861
小計	23,553	25,250
利息及び配当金の受取額	1,088	1,087
利息の支払額	△116	△101
補助金の受取額	316	90
法人税等の支払額	△1,528	△4,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,313	21,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△664	△6,857
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△9,000
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	346	822
有形固定資産の取得による支出	△4,655	△6,348
有形固定資産の売却による収入	1,116	4,566
その他の投資活動による収支	△725	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,592	△17,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△541	△386
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△40	△8
リース債務の返済による支出	△71	△66
親会社による配当金の支払額	△3,158	△3,284
非支配株主への配当金の支払額	△140	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,949	△3,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,691	254
現金及び現金同等物の期首残高	39,285	53,977
現金及び現金同等物の期末残高	53,977	54,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映
させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)およ
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
茨城県つくば市	遊休資産	土地および建物	19

経緯およびグルーピングの方法

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立
したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については
個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産(土地、建物等)を売却したため、当該資産の帳簿価
額を売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

減損損失の内訳は、土地および建物19百万円であります。

回収可能価額の算定方法等

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、売却価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建築・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境関連製品等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の建築補修材および土木補修材の販売事業を連結子会社であるアロン化成株式会社へ分割承継したことに伴い、従来「機能製品事業」に属していた当該事業の製品を「樹脂加工製品事業」の製品に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,458	52,039	15,682	26,527	136,707	3,141	139,848	—	139,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	76	1,788	8	1,891	7,029	8,921	△8,921	—
計	42,477	52,115	17,471	26,535	138,599	10,171	148,770	△8,921	139,848
セグメント利益	3,368	3,210	4,156	1,461	12,196	54	12,251	96	12,347
セグメント資産	34,125	49,749	17,644	37,778	139,297	1,965	141,263	66,755	208,018
その他の項目									
減価償却費	2,290	3,942	724	1,178	8,135	121	8,257	599	8,857
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	628	—	169	—	797	—	797	—	797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,007	1,215	397	1,055	5,676	42	5,719	230	5,949

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産94,323百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,217	49,213	15,346	26,447	132,225	3,156	135,382	—	135,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	44	1,852	0	1,915	7,074	8,990	△8,990	—
計	41,236	49,257	17,198	26,448	134,141	10,231	144,373	△8,990	135,382
セグメント利益	4,869	5,276	3,739	2,038	15,923	209	16,132	14	16,147
セグメント資産	31,451	47,301	17,235	43,241	139,230	1,828	141,058	78,462	219,520
その他の項目									
減価償却費	2,317	3,169	695	1,114	7,296	90	7,386	578	7,965
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	688	—	228	—	917	—	917	—	917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,728	1,932	372	946	4,980	17	4,997	361	5,359

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産109,753百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
116,745	17,393	3,117	2,592	139,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
113,720	16,248	2,878	2,535	135,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,678	—	—	—	148	1,826

(注) 全社・消去の減損損失148百万円は、旧社宅土地建物に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	19	19

(注) 全社・消去の減損損失19百万円は、遊休資産の土地建物に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	9	—	—	—	9

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,201.46円	1,276.10円
1株当たり当期純利益	50.86円	104.83円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 平成27年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,696	13,801
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,696	13,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	131,664	131,647

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	163,020	173,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,846	5,012
(うち非支配株主持分)	(4,846)	(5,012)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	158,173	167,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	131,650	131,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成29年3月30日(木)付で退任予定の取締役ならびに新任の取締役および執行役員候補につきましては、平成28年11月21日(月)に開示しました「組織変更および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上